

平成31年度小松島市重要事業実施に伴う政策等の形成過程説明シート

事務事業名	小松島市立学校再編実施計画策定事業			整理番号	— —
				担当課係	教育政策課 学校再編準備室
事業予算費目	款	10	教育費	記入者職・氏名	
	項	1	教育総務費	内線等	32-3813
	目	2	事務局費	事業区分	臨時事業
	大事業	9	小松島市立学校再編実施計画策定事業	事業期間	単年度のみ 平成 31 年 ~ 31 年度
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）				
根拠法令等	小松島市立学校再編基本計画				

■事業の概要・全体計画等（政策の発生源、提案に至るまでの理由）

全国的な少子化が進む中で、教育委員会では、平成22年度に「小松島市学校再編計画策定委員会」を設置し、平成24年度には「小松島市学校再編計画」を取りまとめた。中学校の再編に関しては、この再編計画により平成28年4月の小松島南中学校の開校をもって小松島中学校との2校体制となったことで再編が完了している。しかし、少子化に歯止めがかからない状況の中で策定委員会の想定を上回るスピードで児童数が減少していることや、学校施設（校舎等）の老朽化など本市を取り巻く状況は大きく変化している。

このような状況を踏まえ、小学校の再編に関しては前述の再編計画を見直し、平成30年12月に「小松島市立学校再編基本計画」を取りまとめたところである。そして今般、これまでの取組みから次の段階へ進めるべく、「小松島市立学校再編実施計画」を策定する予定である。本業務は、その計画の策定に向けた各業務の支援を委託するものである。

事業の内容	手段（計画している主な活動の内容、手段、手順）
	実施計画策定過程においては、市関係等の諸計画との整合性、学校敷地に関する調査研究（敷地規模、立地利便性、都市機能、災害リスク、地域コミュニティへの影響など）、通学距離・通学支援に関する調査研究、概算事業費、開校時期などについての幅広い検討が必要であるが、その検討には専門的知識を要するものが多く市独自の作業では限界があるため、コンサルタント会社に委託する。このような「専門家等の知見」の必要性については、有識者会議の附帯意見書においても指摘されている。
事業の目的	効果（事業実施によってどういう状態・結果に結びつけるか）
	実施計画の策定過程に専門家等の知見を活用することで「より良い教育環境」の実現を目指す。

■総合計画(前期基本計画)との整合性

事業目的が総合計画(前期基本計画)上の施策に結びついているか？	<input checked="" type="checkbox"/> いる	総合計画(前期基本計画)上の位置付け	基本目標	8. 市民参画・協働のまちづくり
	<input type="checkbox"/> いない		大項目	④ みんなで創るまちづくり
			中項目	8-2人口減少社会における行政運営
			小項目	公共施設の効率的な運営・見直し
(理由)				
<p>「小松島市第6次総合計画」では、高度経済成長期の人口増加に伴い集中投資された公共施設等の老朽化対策を問題として挙げ、早急な公共施設等の全体状況の把握と長期的視点に立った計画的な対応が必要としている。その対応の基本方針となるのが、平成29年3月に策定された「小松島市公共施設等総合管理計画」である。同計画では、学校施設を含む公共施設等の現況と課題として、本市の多くの公共施設等が老朽化により大規模改修や更新の時期を迎えることから、財政負担の軽減や平準化を図るため、施設の長寿命化・複合化・統廃合など様々な施策展開を視野に入れつつ、今後の公共施設等のあり方を検討することが必要としている。</p> <p>以上を踏まえると、学校再編及びそれに関連する計画策定などの業務は、総合計画に定める「人口減少社会における行政運営」と整合するものである。</p>				

■他の自治体の類似する政策との比較検討

鳴門市でも学校再編が進められているが、本市のように「新たな場所」を視野に入れた再編ではない。そのため、鳴門市における再編は当業務が予定する学校建設候補地の検討を必要としていない。

そこで、本市と同様に学校再編の過程で「学校建設候補地の検討」を行った事例を確認したところ、大阪府豊中市において「(仮称)庄内地域における『魅力ある学校』づくり計画等策定支援業務委託」の一部としてその検討が行われている。

■市民参加の実施の有無とその内容 (有)・無) ○を入れてください。

事業の対象	対象(誰、何を対象にしているのか)
	市民
事業の意図	意図(事業の狙いはなにか、対象をどう変えるのか)
	計画策定過程で住民説明会(意見交換会)を行うことで、市側の意向を伝えるだけでなく、市民との対話を通じて相互理解を図りながら今後の学校再編を進めたい。
事業に対する関係者から要望等意見はどのようなものが寄せられているか	(市民、議会、事業対象者、意識調査等事業関係者からどのような意見・要望があるか)
	特定の学校の存続や複合化施設に対するご意見・ご要望を一部からいただいている。
事業を取り巻く状況等は、今後どう変化しますか?	(社会状況、根拠法令、規制緩和、周辺の状況等は今後どのように変化していくか)
	少子化や施設老朽化は今後も進んでいく。それを見据えた計画的な対応が必要となる。

■事務事業に係るコスト・財源措置・将来に渡るコスト計算、有効性について

		全体計画	31年度	32年度	33年度	34年度以降	最終年度	
全体コスト	財源内訳	国 県 支 出 金	0					
		地 方 債	0					
		その他(利用者負担等)	0					
		一 般 財 源	3,996	3,996				
	A 直接事業費(千円)	3,996	3,996	0	0	0	0	
	人件費	正 規 職 員 数	0.70 人	0.70 人	人	人	人	人
		職 員 人 件 費 ①	5,602	5,602				
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 数	0.00 人	人	人	人	人	人
		臨 時 ・ 嘱 託 職 員 の 賃 金 等 ②	0					
	B 人件費計(千円) ①+②	5,602	5,602	0	0	0	0	
A + B	9,598	9,598	0	0	0	0		
有効性について	① この事務事業を行わない場合の影響はありますか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある a <input type="checkbox"/> ない	理由	学校再編を進めるに当たり必要となる、敷地規模、立地利便性、都市機能、災害リスク、地域コミュニティへの影響、概算事業費等についての専門性や客観性のある判断が困難になる。				
	② 類似事業との整理統合はできないか?	<input checked="" type="checkbox"/> できない a <input type="checkbox"/> できる	理由	本市における学校再編は「良好な教育環境の確保」を主眼とし、当業務は主にそれをハード面から支えるものであるが、そのような視点で実施される事業は他にないため、整理統合は困難である。				
	③ 成果をさらに向上させる余地はありますか?	<input type="checkbox"/> ない a <input checked="" type="checkbox"/> ある	理由					

◎改善・効率化・見直しの方向性 ※上記において a を選択した場合、必ず記入してください。

有効性	①	
	②	
	③	計画策定プロセスに市長部局や大学等との「連携」を加えることで、より多様な視点での検討が可能になる。

所属長による総合的なコメント

実施計画の策定に当たっては欠かせない事業であり、その必要性は有識者会議でも指摘されている。